

フォワード・ガイダンスを変更か、注目のFOMC(米国)

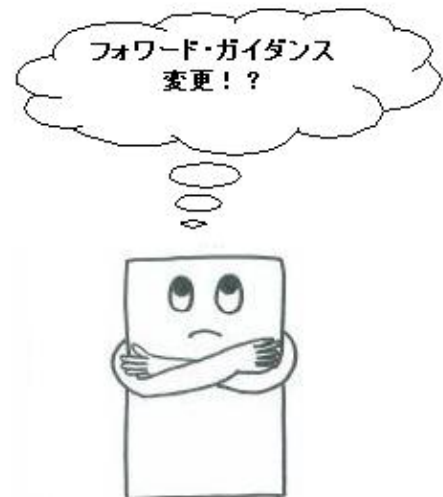
1. フォワード・ガイダンスとは？

米連邦準備制度理事会(FRB)は2012年12月、従来からのゼロ金利政策を維持したことに加え、将来の金融政策の方針を前もって告知する「フォワード・ガイダンス」を導入しました。景気支援などのため、インフレ率が2.5%を上回らない限り、失業率が6.5%に低下するまでゼロ金利政策を続けるという内容です。しかし、その後失業率が低下(今年2月6.7%)する一方、長期失業者の多さなど雇用の質的な改善が緩慢なことを踏まえ、FRBは昨年12月に、インフレ率が2%を下回る場合は失業率が6.5%を下回った後もゼロ金利政策を続けることが適切と、ガイダンスを変更しました。市場では、本日から2日間にわたって開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)に向け、ゼロ金利政策の解除時期や目安を含む更なるガイダンスの変更について、FRB高官がどのような見解を示すか注目されています。

2. 最近の動向

3月13日、FRBの副議長に指名されているフィッシャー氏が米上院で議会証言を行いました。同氏は、イスラエル中銀総裁時代に2008年の金融危機を乗り切った実績や米金融当局に太い人脈を持つことなどから、今後のFRBの金融政策や市場に対し、大きな影響力を持つとされています。

同氏は議会証言で、失業率はまだ高く、インフレ率はFRBの目標の年2%を当面下回るとの見解を示しました。金融政策については、量的金融緩和策の縮小を続けるなかでも、雇用の最大化と物価安定に向けて、拡張的な金融政策の継続が必要としました。フォワード・ガイダンスに関する言及はなかったものの、金融緩和策を支持する姿勢を明確に示しました。



3. 今後の展開

前回1月28日～29日のFOMC議事録では、会合の参加者がフォワード・ガイダンスの内容を近いうちに変更することが適切との考えで合意したことが示されています。議事録や最近のイエレン議長の議会証言などでは、緩慢な物価上昇への警戒感が示されており、フォワード・ガイダンスに物価関連の経済指標が加わる可能性があります。一方で、議事録では、数値基準ではなく定性的な判断基準を設けることを望む参加者もいることが示されています。本日からFOMCでは、フォワード・ガイダンスについて変更があるか、物価などの指標が追加されるかなどに注目です。

2014年03月10日【デイリー No.1,819】米国の雇用統計(2月)

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月30日【デイリー No.1,787】米国の金融政策(1月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)
 - …換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - …信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社